

大谷の杜2024



学校法人 帯広大谷学園 中 期 計 画

2020年12月17日



OBIHIRO OTANI

学校法人 帯広大谷学園

～大谷の杜 2024～

計画期間 2020年4月1日～2025年3月31日

I はじめに

十勝の地に本学園が女子教育の充実を掲げ、帯广大谷女学校を立ち上げたのは、1923年のことでありました。以来、高等学校を中心に幼稚園、短期大学と次第に関係学校を拡大充実してきておりますことは、ひとえにこれまで支えてくださいました地域の方々をはじめ、延べ3万人を超える卒業生、在校生、そして、教職員のみなさんの努力の賜物と深く感謝しております。

本学園では、2013年に迎えた創立90周年を機に中長期総合計画〔大谷の杜2023(100周年ビジョン)〕を策定いたしました。2014年から2018年の5年間を第一期計画期間、2019年から第二期計画期間といたしましたが、この度の私立学校法改正に伴い、改めて5か年の中期的な計画を策定することとしました。

本学園の建学の精神は、親鸞聖人の念仏のみ教えであり、それは、大いなるいのちに目覚め、人間として生きる喜びを見出すことを願いとしています。この建学の精神は、いつの時代でも、どの国やどの地域においても、また、どなたにとっても理想であり、かつ、共通の課題であります。そして、本学園が持つこの普遍性こそが、最大の強みであると考えます。

社会情勢は刻々と目まぐるしく変化し、少子化・労働人口の減少、Society5.0の対応、人生100年時代・超高齢化等々、教育機関が直面する課題も少なくありません。本学園においても2012年度来、将来構想検討プロジェクトチーム(以下「学園PT」といいます。)を設置し、各学校が抱える課題の検討を始め、将来構想の計画策定を進めてまいりましたが、議論の底流には必ずこの普遍の精神である「いのちの教え」が学園の学校運営を一貫して支えてまいりました。

この度、2020年12月17日(木)開催の理事会におきまして、この中期計画の承認がなされたことは、創立100周年に向けて学園が一致団結して十勝の教育に取り組むことの意味表示にほかなりません。そして更なる発展を目指して十勝管内唯一の総合的な学園として使命を果たし、十勝の地により深く、より広く、より豊かに根づき、沢山の人が集い、共に生き育ちあう学校づくりを目指すものであります。

II 大谷の教育(建学の精神)

1. 建学の精神を柱にした教育課程編成の方針

各学校を貫く建学の精神は教育活動の根幹をなすものであり、もっとも尊重される学園全体の基軸となっています。全ての学校において、この普遍の精神こそが本学園に集う学生・生徒・園児、保護者、地域の方々から信頼を得ている基盤であることを念頭において、教育課程編成の方針を立ててまいります。幼稚園型認定こども園(以下「幼稚園」という。)

では毎週の「礼拝」を実施し、高等学校においては「宗教」の授業、短期大学では「人間学」の講義を必修科目としています。特に感染症の猛威が増す時代において、働き方を含め人々の暮らしや環境は大きく変わろうとしており、改めてこの建学の精神が一層輝きを増し、つながりを強めてまいります。

今計画では、「大谷の教育」の更なる浸透を目指し、学園全体の統一感を広く地域社会にアピールをしてまいります。

2. 各学校の存在意義の確立の方針

十勝管内で唯一の総合的な学園として短期大学、高等学校、幼稚園を擁する本学園は、各学校の活動が地域社会に支持され、十勝を支える学校として引き続き機能していくことが求められていることから、社会情勢の変革に対応しつつ、それぞれの発達段階における本学園の存在意義の確立を図ってまいります。

3. 学校間連携及び相乗効果発揮の方針

各学校が連携・協力して生み出すことができる相乗効果は、幼児や生徒、学生はもとより教育課程や地域社会にも大きな影響を与えるものと確信しております。第一期計画期間で築いた相互連携の諸活動を更に進め、専門的な研究から総合的な教養まで幅広い分野を有する教職員の連携はもとより、学生・生徒・園児がそれぞれ交流し、活動を重ねることにより、一層の教育効果を高めることができます。また、地域の方々との交流をより積極的に行うことによる多世代交流も実現しつつあります。こうした本学園が持つ多様な教育資源の効率的かつ有効な活用を図り「進学して良かった」と言われる学校づくりをすすめてまいります。

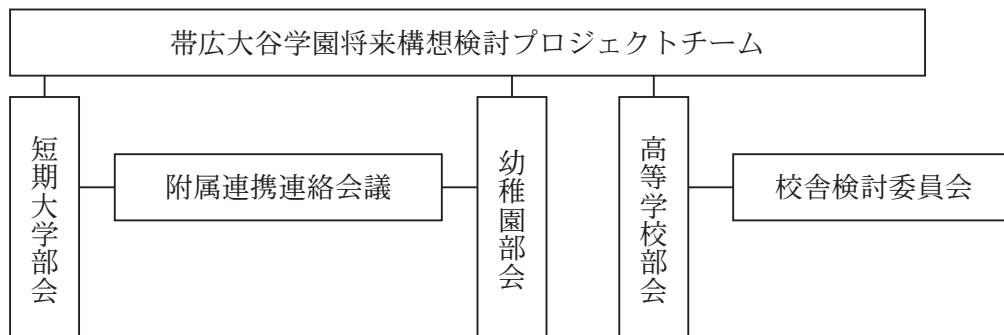
4. 地域連携強化の方針

本学園は、短期大学と幼稚園が音更町に、高等学校が帯広市に立地しています。地域という表現は、立地している自治体はもちろんのことですが、帯広圏を中核とした十勝全体、さらには、十勝を中心とした道東圏全体をも視野に入っております。地域連携推進の根幹をなす方向性は、住民や行政などと共に地域課題を解決していく姿勢にあります。社会の課題は多岐に渡り、少子化に対しては子ども子育て支援が、高齢化に対しては予防介護やコミュニティの創出、また、生涯学習社会・雇用延長（生涯勤労社会）への対応、更にはグローバル化・国際化への対応、域内産業振興策等々枚挙にいとまがありません。

これら地域のみならず国民的、あるいは国際的課題に向き合い、安心して豊かに暮らせる社会の創出・社会貢献についても学校法人が果たすべき役割・使命の一つであると考えます。経済、社会及び環境の調和を図りつつ、持続的な発展を目指す地域社会と共に地域に根差した質の高い教育を実践してまいります。

Ⅲ 推進のための組織

【組織図】



【構成員】 < 2020年5月1日現在 >

職 名	氏 名	部 会
理 事 長	桂井 智善	
短 期 大 学 長	田中 厚一	短 大
高 等 学 校 長	大西 正宏	高 校
幼 稚 園 長	辻野 裕義	幼稚園
本 部 長	嶋崎 隆則	
理 事	河合 裕秋	
大谷菩提樹会専務理事	今村 茂	幼稚園
短 期 大 学 副 学 長	吉田 真弓	短 大
高 等 学 校 教 頭	小野 茂	高 校
短 期 大 学 事 務 局 長	斉藤 芳祐	短 大
短 期 大 学 事 務 局 次 長	室矢 法文	短 大
高 等 学 校 事 務 長	坪坂 智光	高 校
幼 稚 園 事 務 主 幹	安房 朋子	幼稚園
学 園 本 部 総 務 部 長	近藤 浩平	

IV 各部門の課題及び行動計画

【学園本部の課題】

1. 建学の精神に問う

本学園は、各学校が自律的かつ健全な運営を行うことを前提にしながら、総合的な学園として同じ「建学の精神」を戴く教育機関として交流・研修事業に力を注ぎ、相互の発展を分かち合うものです。学生・生徒・園児に向けては、具体的な教育目標を「大谷の教育」として再定義を図り、親しみやすいものとして浸透を深めてまいります。

(1) 学園報恩講の実施

建学の精神である親鸞聖人の教えを最も伝える宗教行事である報恩講は、これまで学校毎に厳粛にお勤めしてまいりました。一方で、各学校が一同に会する報恩講をお勤めすることは、学園の長年の念願でもあり、2016年度に初めて合同で実施することができました。

2016年9月28日には高等学校第一体育館にて総勢1100名以上が、その3年後の2019年10月8日には帯広市民文化センター大ホールを会場に総勢1400名以上の参加を得たところでした。

幼稚園児や高校生、短大生が互いに出会うことで異年齢交流の場としても相乗効果が発揮された実りある行事となっております。

次期の計画としては、2022年には3回目の学園合同報恩講を実施し、学園創立100周年を迎える2023年には、慶讃法要を実施してまいります。

(2) 学園研修会の開催

学園教職員全員を対象とする研修会を実施しています。初任者研修は、建学の精神の理解を中心に毎年9月の第一週に実施し、中堅職員研修会は、経営管理・財務分析を中心テーマとし、また、日本私立学校振興・共済事業団や公認会計士事務所から講師を招いた「学校経営と財務分析」講座をほぼ毎年8月末～9月にかけて実施しています。このほか、建学の精神を学ぶ研修会としては、合同報恩講に合わせて「認めて伸ばそう」(学校法人真宗大谷学園専務理事真城師 2016.9.27)、「透明人間の物語—これからの多文化共生社会—」(北海道大学大学院専門研究員石原氏 2019.10.7)の講話を行いました。引き続き、教職員の資質向上と実務能力の向上に向け、研修の充実に努めてまいります。

2. ガバナンス強化

私立学校法の改正の趣旨を鑑み、理事会及び評議員会、並びに常務会の役割分担を明確にし、機能強化を目指し、各部門の課題の確認、運営方針の策定及び運用確認を行います。

監査の執行体制については、公認会計士監査及び監事監査に加えて内部監査室による相互監査を実施、三様監査体制の強化と相互牽制作用を機能させます。また、公認会計士による監査での指摘及び意見のほか、監事監査講評などについては、各部門において共有し適切に対処するとともに、内部監査では定期的な会計チェック及び個別監査を行い、各部門にフィードバックを実施し、業務執行能力の強化に努めてまいります。

(1) 学園将来構想検討プロジェクトチーム(PT)の開催

学園の経営企画を理事長に具申する目的に、「学園将来構想検討プロジェクトチーム」(通称「学園PT」)が設置され、2014年度から検討した計画に基づき、2018年度には幼稚

園型認定こども園設置を実現したところです。このほか、2016年度には短期大学運営に焦点を当て経営改善計画を策定しました。同時に短期大学の新学科構想の検討を進め、理事会との合同開催も実施いたしました。学園PTは、2014年度は3回、2015年度は3回、2016年度は4回、2017年度は2回、2018年度は1回、2019年度は2回それぞれ開催しており、今後も幅広い観点から各学校の将来像を検討し、ガバナンス強化の一翼を担ってまいります。

(2) 内部監査室の活動

内部監査室は、2015年私立学校法の一部改正に適応すべく監査機能を補足強化するために設置しました。2018年までの3か年を第一クールとして各学校の業務監査及び会計監査を定期的実施し、主に規程に基づく業務執行を点検するガバナンスチェックに力を入れて行いました。監査回数は年間5回から6回実施で、公認会計士との懇談を毎年実施しています。また、業務監査における年間の出役日数は約20日で、会計監査の出役は決算期を除いて月約5日～6日の実施となっております。

第2クールを迎えている2018年からの3年間は、会計チェックを主体にした会計監査を中心に進めており、2020年度からは個別監査を実施するなど、活動の強化を図ってまいります。

3. 中期的な財政計画の策定

今後、中期的には少子化の一層の進行に歯止めがかからず、大きな収入増加を見込む社会情勢にはありません。また、各学校が掲げる事業計画案では、短期大学では新学科設置、高等学校では校舎改築、幼稚園では3歳未満児の受け入れなど、大きな資金の支出を伴う事業が見込まれています。特に資金の外部調達が不可欠なことから長期的な財政計画を策定する必要があります。

このほか学園本部では、各種事業への恒常的な財源調整及び教育・研究活動並びに学生・生徒・園児への支援活動の展開、更には教育環境や設備整備、地域貢献活動の充実を図るため、引き続き「帯広大谷学園教育基金」の募集に努めてまいります。

なお、学園教育基金につきましては、2014年から学園教育基金の募集を開始し、2018年には前年度末までにいただいた寄付金を短期大学に216万9千円を、高等学校に352万9千円を、幼稚園に66万2千円を振り分け、短期大学は学生の学習環境整備のためのエアコン整備事業費等、高等学校は校舎改築のための資金、幼稚園は遊具等の購入資金といたしました。

【学園本部の行動計画】

1. 大谷の教育

学園創立100周年を迎えるにあたり、建学の精神を「大谷の教育」として再定義し、より広く地域社会への浸透を図ってまいります。

(1) シンポジウムの開催

真宗大谷派北海道教区のご協力を仰ぎながら、学校長等による討論会を実施する計画です。この討論会では、管内高等学校や中学校をはじめ、企業・事業所等の関係者等の参加を募り、地域社会の方々に幅広く聴いていただくもので、数字や成果を過度に求められて

いる現在の日本の社会の在り方を本学園の教育に問いかけようとするものです。

(2) シンボルマーク・ロゴマークの制定

学校章とは別に、園児・生徒・学生・職員など学園に係るすべての方が誇りに感じることでできるシンボルマーク及びロゴマークを制定します。これらのマークの浸透を図ることによって地域社会に対しても広く認知していただき、親しみをもっていただけるものと確信しております。

2. 創立100周年記念事業の遂行

創立100周年に向けて、具体的な取組みに着手してまいります。2019年度第3回常務会において、次のスケジュール概要を確認したところです。本記念事業は、先達の苦勞を偲び、現在につながっていることに感謝を持ちつつ、引き続き地域社会全体に貢献し、建学の精神である大谷ブランドの更なる浸透を図ることを目的とした大切な節目の事業として学園全体で執り行う方針です。

【スケジュール概要】

時期	組織・事業等
2019年	学園創立100周年記念事業準備委員会の設置
2020年	学園創立100周年記念事業計画概要の策定 シンボルマーク/ロゴマーク公募/「未来メッセージ」の公募
2021年	「大谷の教育」ブランディング事業・広報展開 短大60周年記念事業（前年から延期）
2022年	協賛会（仮称）の組織化、学園合同報恩講（講話） ラッピングバスの運行計画
2023年	慶讃法要・記念式典・祝賀会、記念講話
2025年	学園報恩講（講話）

3. 学園教育基金の募集計画

継続的に寄付金を募集するとともに、2022年度からは学園創立100周年記念事業協賛会（仮称）が目標額を掲げて募集する計画です。

【短期大学の課題】

1. 建学の精神の具現化

建学の精神の具現化について、学生の教育のみならず、教職員の研修事業等に取り組み、研鑽に努めていきます。特に、入学式、報恩講、卒業式といった建学の精神を表現する場面においては学生たちにその意義と役割を理解してもらうとともに、さらに教職員についてはそれら以外の場面においても建学の精神の意義を深めることが不可欠です。

2. 経営改善計画等の策定

近年の我が国は、人口の減少、少子化による18歳人口の減少、高齢化社会の進行、ICTやAIの普及発展、急速なグローバル社会の進展、経済状況の変動、国際競争力の激

化、急速な社会環境の変化など、私立大学等を取り巻く経営環境は大変厳しいものがあります。とりわけ北海道経済、道東・十勝地域における18歳人口の減少及び経済の低迷などの影響が増大している状況となっています。

本短期大学が、建学の精神に基づき、社会・地域の期待に応じて質の高い教育研究活動及び管理運営等を継続するためには、将来を見据えた本学の将来構想・ビジョン・マスタープラン、経営改善計画等の策定が必要不可欠となっています。

3. 教育の質の向上

また、地域社会の変革を担い、グローバル化に対応した人材育成のためには学生に対する教育の質の向上が必要となります。本学の建学の精神、教育理念・教育目標、教育の基本方針等を踏まえた、教育内容・方法の改善、学生への学修支援、就職率の向上、教育環境の改善、教育研究業績の向上、教学組織の見直しを不断に行い、教職員の意識の向上を図ります。そのためにはFD活動・SD活動（注1）の推進を踏まえて組織運営の活性化を図るとともに、学生に対するキャリア教育、職業教育の充実が必要となります。教育の質向上のためには国際交流の推進、教学マネジメントや自己点検・評価、施設・設備等の充実などがさらに重要となっています。

4. 学生確保のために

近年、特に学生の確保が安定した経営基盤のためには急務となっています。そのためにはステークホルダー（注2）への広報活動のさらなる強化、開かれた大学づくり、地域再生に通じる地域連携・貢献、産学官金連携、高大接続の積極的な取り組みの促進、本学の情報の積極的な発信・情報公表の充実・強化もより重要となります。

5. 開かれた大学づくり

所在地の音更町のみならず、十勝全体の地域活性化に通じる地域連携・貢献、産学官連携、高大接続の積極的な取り組みの促進、本学の情報の積極的な発信・情報公表の充実・強化も重要な課題です。

6. ガバナンス強化

本学のガバナンス改革について、組織運営体制の見直し・整備及び教学マネジメント体制等の検討、内部規則等の総点検・見直しを実施しました。2020年12月には帯広大谷短期大学ガバナンスコードを制定し、学長のリーダーシップ及びガバナンス改革に基づく精緻な、そしてスピード感あふれる大学運営を実施する方針です。

7. 認証評価結果を踏まえた課題解決について

2015年3月12日付一般財団法人短期大学基準協会による認証評価結果において、本学は短期大学評価基準を満たしているとして適格認定を受けたものですが、課題として示された教育研究活動の更なる向上・充実に努めることが重要となっています。

【短期大学の行動計画】

1. 建学の精神の具現化を目指して

本学の学生たちに親鸞聖人のみ教えを理解し、社会人として自立してもらうために様々な機会を通じて建学の精神の具現化を図ります。また、教職員についても、様々な場面での研修を通じ、「いのち」の意味について理解を深めてゆきます。

2. ビジョンの作成

- (1) 短期大学像、本学の将来構想、2020年1月開催の臨時理事会において機関決定された看護学科への改組・増員等計画（全学科の見直し）、改組に伴って全学的なカリキュラムの見直し、教育内容の充実、学修指導、学生への教育対策、学生募集対策、学生定員の充足対策、キャリア教育、職業教育の充実、FD活動の充実、SD活動の推進、学生の就職対策、学生への支援体制、生涯学習の推進、教職員の配置計画、教員の教育研究の支援、教職員の業績評価と給与制度、教職員の人事考課制度、教職員の支援体制等の検討を推進します。
- (2) 中期事業計画の策定にあたり、評価指標を作成します。
- (3) 第三者評価（認証評価）及び外部評価を踏まえた点検評価を推進します。
- (4) 音更町社会福祉協議会と本学介護福祉専攻の連携及び福祉事業等を推進します。
(2014年度に音更町社会福祉協議会と締結した包括連携協定に基づく各種事業の推進)
- (5) 今後の学生募集及び学生確保対策として、本学IR室とアドミッションセンターとの連携において具体的な数値目標を設定します。また、高等学校、高校生及び保護者への広報活動を推進するとともに、高校への聞き取り調査を進めます。
- (6) 音更町、音更町商工会及び帯広市内の連携協定を締結している関係諸団体等との連携を推進します。
- (7) 音更大谷幼稚園の認定こども園帯广大谷短期大学附属音更大谷幼稚園への移行に伴い、本学との連携強化を深めてまいります。
- (8) 学校法人尽誠学園香川短期大学との大学間交流及び連携協定締結の推進並びに道内外の大谷系列大学短期大学との連携を深め、本学の教育の質向上に努めます。
- (9) 国際交流の推進を活性化します。

3. 基本計画（マスタープラン）の策定

・教育活動、研究活動、管理運営、組織体制、地域連携・地域貢献、産学官連携、自己点検評価、外部評価、FD活動、SD活動、広報活動、情報公開 などについて検討し、その基本計画（マスタープラン）を総合的に策定します。

4. 短期大学経営協議会の活性化

外部の有識者から、本学に対し、本学の大学経営及び教学マネジメント、事業計画・事業報告、教育課程、学生募集・学生確保、将来構想、国際交流・グローバル人材の育成、自己点検・評価、財政状況、産学官金連携及び地域連携等に関する意見・提言を行うことを目的として「帯广大谷短期大学経営協議会」を設置していますが、そのさらなる活性化

を目指します。

5. 本学学生の教育振興のための「学生奨学基金」の安定化

- (1) 本学に修学を希望する学生の教育振興、学生の確保、成績優秀者への支援、4大への編入学学生の促進・支援、国際交流の促進及び保護者への財政的支援などのため、地域教養学科、生活科学科及び社会福祉科子ども福祉専攻の学生のための「学生奨学基金」を設置しましたが、その財政基盤を安定化します。
- (2) 社会福祉科介護福祉専攻の学生確保対策として、介護福祉士養成のための奨学基金として「福祉の木奨学基金」を設置していますが、その財政基盤を安定化します。

6. 経営改善計画

- (1) 収入財源の確保方策、支出経費の削減と効率的な予算配分方策等を検討します。
- (2) 施設・設備等の年次計画などを含めた検討を行います。
- (3) 2020年度から、10か年計画のロードマップ（工程表）を再検討し、作成します。
- (4) 具体的な主要項目等は以下のとおりです。
 - ①建学の精神・ミッションを踏まえた本学の目指す将来像
 - ②財務上の数値目標と達成期限
 - ③経営改善のための今後の方策
 - ・本学の学納金、補助金、人件費、物件費との相関関係
 - ・学納金の使途の検討
 - ・教育内容の充実対策、教育施設・教育設備計画の検討
 - ・学生への奨学金等の拡充及び財政的支援策の検討
 - ④教学改革計画
 - ⑤学生募集対策と学生数・学納金等計画
 - ⑥人事政策と人事計画等
 - ⑦経費削減計画
 - ⑧施設・設備計画
 - ⑨外部資金の獲得、寄付の充実等に関する計画

7. 施設・設備計画

- (1) 施設関係を計画的に整備します。
 - ①看護学科新設による学科改組・学科定員変更等に伴う講義室の増設
 - ②学生用学習室の設置
 - ③学生のアメニティホールの整備
 - ④研究室の増設、サーバー室の整備
 - ⑤故草森紳一氏蔵書保管建物の整備
 - ⑥教職員の福利厚生施設の整備
 - ⑦電源室の整備
 - ⑧管理部門・文書保管室等の整備
- (2) 設備関係を計画的に整備します。

- ①冷房・空調設備の整備
- ②学習支援室の充実
- ③教育・研究装置の充実
- ④電源設備の整備
- ⑤アクティブラーニング及びICTを活用した学習設備の充実

【高等学校の課題】

1. 生徒数の動向について

道内の中学校卒業生数は、減少傾向にあります。2020年度には約42,500人、2023年度には41,000人程まで減少していく見通しです。そのうち、十勝管内においては、2020年度には約2,960人、2023年度には2,860人程まで減少していく見通しであり、減少幅は比較的緩やかとなっています。

2. 公私間格差及び協議について

道内の中学校卒業生数に対する私立学校の実員は、概ね2割程度で推移してきており、2019年度における高等学校生徒数に対する私立高等学校の割合は22.0%です。

1976年以来「北海道公私立高等学校協議会」において、公私立高校の配置や私学所在学区における公私双方の入学定員などについて協議を行っていましたが、現在は私立中等高等学校協会教育振興部会が中心となり、公私双方の入学定員について北海道教育委員会への要望活動を行っています。十勝学区においては、公立対私立の比率が概ね7対3で推移しており、これらの経過を踏まえると、今後入学定員の調整が迫られることが予測されます。

3. いじめ・体罰などの重大事態への対応について

これまで、本校では重大事態の発生事例はないものの、このような社会的な関心事の高い事態への対応は、危機感をもって対処しなくてはなりません。いじめについては、全校集会、学年集会、HR、学年通信で触れており、週1回の学年会で気になるサインのある生徒の名前をあげて全体で把握しています（学年会報告書→管理職）。また、保健室からの情報も教職員で共有しているところです（保健室来室報告書→担任・管理職）。以上の取組をしていますが「いじめは先生のいないところで起こる」という認識を持って取組んでいます。いじめや体罰は建学の精神に照らしても絶対に容認できないという姿勢を堅持するため、体制の強化を図っていきます。

4. 教育内容の充実について

本校では、1993年よりコース制を採用し、進路指導強化を図っています。今後はさらなる充実を目指して、課外活動の発展や個別対応等、多様なニーズに応えるべく、教職員研修等の充実を含めた体制づくりを模索します。

5. 財務計画について

生徒数の減少に伴う学生生徒納付金収入の減に対応すべく、支出構造の抜本的見直しを図っていかねばなりません。経費削減に努めることはもとより、授業料額の改定も視

野に入れ、安定的な収支構造の構築を進めます。あわせて現校舎の更新等長期的視野に立った財務計画も検討します。

6. 生徒募集について

現在、中学校訪問、中学校が主催する進路学習会への参加、学校見学会等を通じて本校の教育活動を発信していますが、中学生・保護者はもとより広く地域社会に発信する活動を深化させます。また、各部門と連携し、総合的な学園というスケールメリットを活かしたイメージ戦略を構築します。

【高等学校の行動計画】

1. 建学の精神について

本校の基軸をなす建学の精神である宗教教育については、節目ごとに年中行事に据えながらこれまでと同様教育課程の中に反映していく方針です。また、教職員に対する研修についても計画的に行い、充実していく考えです。

(1) 宗教行事

入学式（4月）、花まつり（5月）、報恩講（9月）、東本願寺ハワイ別院参詣（2年10月）、東本願寺帯広別院参詣（3年10月）、御正忌法話（11月）、成道会（12月）、宿泊学習法話（1年2月）、卒業式（3月）、朝礼（毎月）

(2) 教職員研修

学園新任教職員研修（9月）、宗教教育研修会（3月）、宗教教育研修会（全国・全道）、教区主催研修会

2. 教育基本計画

(1) 建学の精神の具現化

建学の精神を具現化すべく「教育の指針」・「教育目標」・「学校目標」・「指導基本方針」を定めていますが、これらを基に、教育活動にあたることを今一度再認識し、具体的な取組みを進めます。

(2) 進路指導の強化

指導基本方針に定めている「一人一人の個性を大切にし、進路を保証する教育体制の確立」に基づき、多様化する進路希望に対応できる体制の構築を目指します。

3. 教育内容の改善の行動計画

学習指導要領が改訂され、2022年度より年次進行で実施されることから、本校のカリキュラムについて検討を行い、検証作業を進めます。

4. 生徒募集活動推進

教育体制推進委員会による「対外的広報活動全般の企画」により計画的に実施していきます。

(1) PTA・同窓会との連携強化

(2) 中学校が主催する進路学習会への参加

- (3) 学校訪問の実施
- (4) 学校見学会・部活動体験入部の実施
- (5) 学園ブランド戦略の策定

5. 施設整備計画

校舎の老朽化及び耐震性能の向上を目的に、校舎検討委員会において検討を進め、2018年3月開催の理事会において、設計業者をプロポーザル方式にて選定することが承認され、学校規模の算定の他、財源の検討等の基本構想に取り組んでまいりました。本計画では校舎等の基本設計・実施設計に移行するとともに、財政計画を作成するなかで、条件が整い次第、校舎改築等事業等に取り組めます。今後2021年度中を目途に、最終的な事業内容及び事業費、収支計画等を見極め、事業推進を図ってまいります。

【幼稚園の課題】

1. 子ども子育て新制度への対応について

子ども子育て支援の新しい制度が2015年4月からスタートし、本園は、2018年4月1日から認定こども園帯広大谷短期大学附属音更大谷幼稚園として、幼稚園型認定こども園を開設いたしました。また、2019年10月からは、幼児教育の無償化が施行され、教育・保育の質の確保が重要な課題となっています。本園では、前身である幼稚園の伝統を踏まえつつ、新たな保育・教育ニーズにตอบสนองしていく組織作りに取り組んでまいります。保護者の働き方もますます多様化する中で、本園も弾力的に対応していかなくてはなりません。これまで以上に教育課程の再編及び職員研修に力を注ぎます。

2. 園児数の動向について

音更町においても少子化の傾向にあります。認定こども園に移行する際に利用定員を削減しましたが、今後は、適切な利用定員確保が重要な経営課題となります。ニーズの高まる3号認定(0~2歳児)の受入れ態勢の検討も必要です。未就園児親子教室(キッズガーデン)をリニューアルし、充実を図るとともに子育て支援プログラムも開発を進め、地域に開かれた幼稚園を目指します。

3. 教育内容の充実について

「いのち」を尊ぶ建学の精神に基づいて教育及び保育を行い、人生の最初の教育機会として、園児一人ひとりの人生をより豊かに形成する責任を自覚し、すべての子どもが共に育ち、学んでいけるようにそれぞれの発達に寄り添い、教職員が園児の幸福を願う教育と保育の実施を目指します。建学の精神を尊重して、「礼拝」を当園の事業活動の中心に据え、年間の行事にも適宜宗教行事を組み入れています。

2019年度からは、社会福祉法人大谷菩提樹会と協定を結び、派遣職員の受入れを実現しております。また、教育と保育を一体化した教育課程づくりに取り組みながら、短期大学社会福祉科講師にアドバイザーに就任していただく等の改革を実施しています。加えまして、短期大学と幼稚園の情報交換及び相互協力を目的に「帯広大谷短期大学・音更大谷幼稚園附属連携連絡会議」を設置し、保育教諭養成校である短大の授業との関わり、幼稚

園の行事への相互の関わり、教員研修への関わりの観点からそれぞれ連携を深めており、徐々にその成果が表れつつあるところです。

4. 地域連携について

地域連携事業として、地域子ども・子育て支援事業として「にこにこの日」を展開しています。子ども子育て支援新制度にも位置付けられている、一時預かり事業や地域子育て支援拠点事業の充実を図り、子育て世帯へのサポート等に取り組みます。

【幼稚園の行動計画】

1. いのちの保育について

「いのち」を尊ぶ建学の精神に基づいて教育と保育を行い、人生の最初の教育機会として、園児一人ひとりの人生をより豊かに形成する責任を自覚し、すべての子どもが共に育ち、学んでいけるようにそれぞれの発達に寄り添い、教職員が園児の幸福を願う教育と保育の実施を目指します。建学の精神を尊重して、「礼拝」を当園の教育活動の中心として、「ののさま」の見守る幼稚園として自然と合掌が身につく事業活動を実践します。

建学の精神を伝える主な行事は、以下のとおりです。

・礼拝（毎週実施）、入園式（4月）、花まつり（5月）、報恩講（12月）、卒園式（3月）

2. 教育活動について

ともに生き、ともに育ちあう、いのちの教育と保育を実践します。教育目標を「基礎体力づくり」「体験学習」「思いやりの心づくり」と定めています。

(1) 各種行事の実施

幼稚園父母参観（4月・2月）、記念撮影（4月）、身体測定（4月）、誕生会（毎月）、交通安全教室（5月）、運動会（6月）、デイサービス交流（10月）、日曜参観（7月）、盆踊り（7月）、お泊まり会（7月）、お店屋さんごっこ（10月）、防火フェスティバル（10月）、発表会（11月）、焼いも（11月）、餅つき（12月）、雪中レクリエーション（2月）、避難訓練（5月・7月・9月・11月・2月）、ひな祭り（3月）、お別れ会（3月）

(2) 特別教室

「英語」「習字」「リズム」「プール」「スケート」

(3) 子育て支援

キッズガーデンの実施、地域開放「にこにこの日」

3. 利用定員の見直し

(1) 幼稚園型の認定こども園として1号認定定員を大きくとりましたが、幼児教育の無償化をはじめとした社会情勢の変化により2号認定の利用者数が増加していますことから、2021年4月から利用定員（1号105人、2号35人）の変更（1号90人、2号50人）が図られます。

(2) 今後は、3号認定の利用定員の設置に向けて具体的な検討に入るため、検討チームを園内に設置し、①教育課程編成、②施設整備、③保育士確保及び研修計画等の具体

的な工程について考え方を整理します。なお、音更町からも3号認定こどもの受入れについて、強い要請があることを踏まえ、具体的に検討を進めてまいります。

V 各部門の財務計画

【学園本部】

1. 中・長期的な視点に立つ資金計画の策定

中・長期的な視点に立ち、各学校の運営資金を管理し、収支の均衡を図るとともに減価償却引当金の適切な引当て、施設整備のための基本金の計画的な組入れを行います。

2. 借入金の検討及び返済計画の管理

高等学校が校舎改築を伴う大型施設整備を計画し、短期大学もまた新学科設置に伴う改組転換を計画しています。幼稚園においても3号認定子ども受入れに係る改修費用等の設備整備費支出が見込まれる中、短期的に施設整備費用が膨らむことが予測されます。

このことはこれまで本学園が強みとしていた無借金経営を転換する時期を迎えていることを示しており、それぞれの学校が掲げる事業計画・経営計画を支えるとともに、長期にわたる返済財源を確保する必要があることから、これまで以上に綿密な予算編成と効率的な予算執行の管理を行ってまいります。

【短期大学】

1. 長期財政計画の策定

財務関係の分析と財務シミュレーションの検討を行い、新たに今後10年間の財政計画及び資金計画の策定を行います。

- (1) 収入財源の確保方策、支出経費の削減と効率的な予算配分方策等の検討
- (2) 施設・設備等の年次計画などを含めた検討
- (3) 2020年度から、改めて10か年計画のロードマップ（工程表）の作成

2. 具体的な改善項目

- (1) 財務上の数値目標と達成期限
- (2) 2015年度からの学納金の改定に伴う今後の方策
 - ・本学と他大学との学納金の比較分析、今後の本学の学納金改定シミュレーション
 - ・本学の学納金、補助金、人件費、物件費との相関関係
 - ・学納金の使途の検討
 - ・教育内容の充実対策、教育施設・教育設備計画の検討
- (3) 学生募集対策と学生数・学納金等計画
- (4) 人事政策と人事計画
- (5) 経費削減計画
- (6) 施設・設備計画
- (7) 外部資金の獲得、寄付の充実等計画

【高等学校】

1. 生徒数予測

収入の柱となる入学者数は、次のとおり見込むものです。

年度	2020	2021	2022	2023	2024	2025
入学者予測	297	260	260	260	255	255
管内中卒者	3139	3011	2907	2924	2964	2791

2. 経常費補助金予測

現状維持を前提としますが、経常費補助金の削減傾向に対応し過去5年平均から3%程度削減レベルで試算します。

3. 帰属収支差額について

収支差額は、現在の水準から暫減する予測であるため、固定的費用の見直しを図る方針です。今後10年間に予測される人件費比率の上昇については、継続的に協議を重ね改善を図る計画です。

4. 校舎・設備更新資金について

校舎・設備の更新に向けては、学園PT高校部会内に高校職員で構成する校舎検討委員会を設置し、校舎新築に係る総合計画案を策定した上で、時期及び程度等の方針を検討し、資金計画化します。資金計画にあたっては、減価償却積立引当金を第2号基本金に移行することや、借入金の規模等も検討しながら、長期的な財政計画を策定してまいります。

【幼稚園】

1. 園児確保策の推進

中期的な幼稚園の計画は、園児の確保を通じて収入の安定化を目指します。2019年から幼児教育の無償化が実施されたことを機とし、1号認定と2号認定の定員区分の見直しを行い、収入の改善を図ります。また、就園前の3歳未満の幼児を対象とする「キッズガーデン」「にこにこの日」などの子育て支援事業もより一層充実するよう取り組んでまいります。

2. 運営資金の安定的な確保へ

幼稚園の経常収支を恒常的に黒字化することにより、繰越支払資金（積立金）の積み上げを図る計画です。認定こども園整備により繰越支払資金（積立金）が減少したことに対応するものです。保育・教育・支援の充実を図りつつ、経費支出を抑え、適切な支出構造へと転換を図る方針です。

3. 財政計画について

子ども・子育て新制度下の施設型給付では、園児数と教育の質（保育教諭の配置）に比例して収入が増減することから、3歳児の安定的な確保が健全経営に欠かせません。また、保育教諭の配置を厚くすることは、人件費を中心に経常経費支出が増加傾向になりますが、

利用定員が充足することにより収支は安定します。園舎新築に係る借入金の返済についても計画のとおり実施することにより、2023年からは減価償却費の引当を行う計画です。環境整備や遊具等に係る施設・設備の更新についても計画的に整備を進める方針です。

注1) FD活動：教員を対象とした授業内容や方法を改善し向上させるための組織的な取組

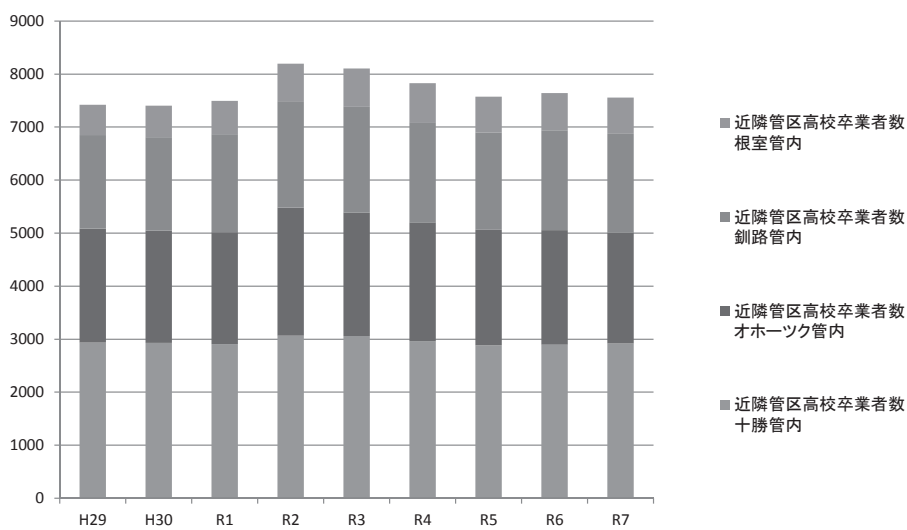
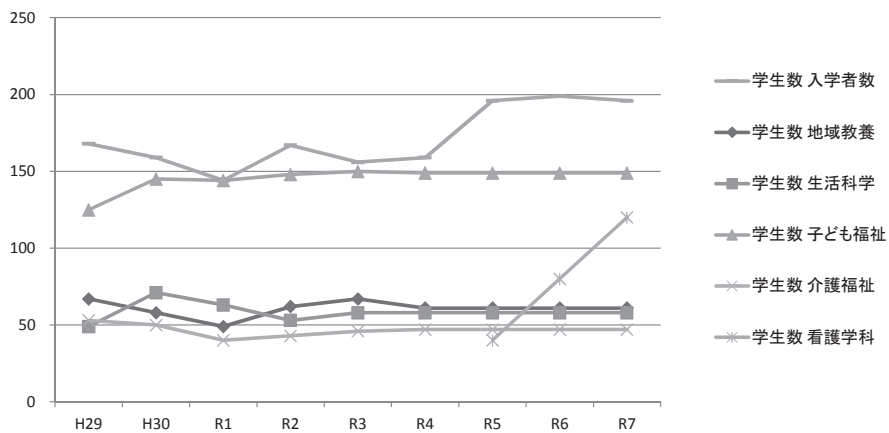
SD活動：職員を対象とした大学の運営の知識、技能の習得や向上させるための組織的な取組

注2) ステークホルダー：学生、教職員、理事者、中高校生、同窓生など利害関係者の総称

以上

帯広大谷短期大学 学生数 (実績・予測)

西暦	元号	近隣管区高校卒業業者数						学生数								占有率
		十勝管内	オホーツク管内	釧路管内	根室管内	合計	減少率	収容定員	入学者数	地域教養	生活科学	子ども福祉	介護福祉	看護学科	合計	
2017	H29	2935	2150	1766	567	7418	91%	360	168	67	49	125	53		294	5.7%
2018	H30	2929	2117	1764	592	7402	91%	360	159	58	71	145	50		324	5.4%
2019	R 1	2905	2111	1848	629	7493	92%	360	144	49	63	144	40		296	5.0%
2020	R 2	3068	2413	2010	703	8194	100%	360	167	62	53	148	43		306	5.4%
2021	R 3	3060	2329	1994	723	8106	99%	360	156	67	58	150	46		321	5.1%
2022	R 4	2966	2238	1890	734	7828	96%	360	159	61	58	149	47		315	5.4%
2023	R 5	2882	2179	1841	669	7571	92%	480	196	61	58	149	47	40	355	6.8%
2024	R 6	2895	2163	1883	699	7640	93%	480	199	61	58	149	47	80	395	6.9%
2025	R 7	2920	2092	1862	684	7558	92%	480	196	61	58	149	47	120	435	6.7%



帯広大谷短期大学の中期的財政状況推計表
【2020年度～2025年度】

(千円)

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
収入の部	469,700	461,000	554,000	518,000	571,000	625,000
1. 学生生徒等納付金収入	342,810	355,000	352,000	415,000	468,000	522,000
2. 補助金収入	114,300	93,000	89,000	89,000	89,000	89,000
3. 事業収入	11,090	11,000	11,000	12,000	12,000	12,000
4. その他収入	1,500	2,000	102,000	2,000	2,000	2,000
支出の部	522,270	480,400	831,000	576,000	600,000	610,000
1. 人件費支出	312,350	325,000	325,000	420,000	444,000	455,000
2. 教育経費支出	111,500	100,000	97,000	97,000	97,000	97,000
3. 管理経費支出	53,820	35,000	35,000	35,000	35,000	34,000
4. 施設・設備関係支出	30,700	7,000	361,000	10,000	1,000	1,000
5. その他の支出	13,900	13,400	13,000	14,000	23,000	23,000
収支差額	△ 52,570	△ 19,400	△ 277,000	△ 58,000	△ 29,000	15,000

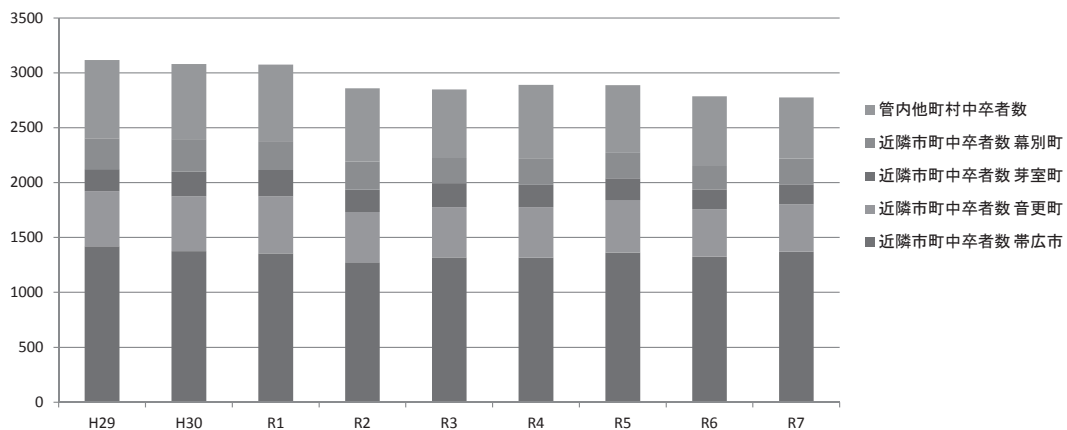
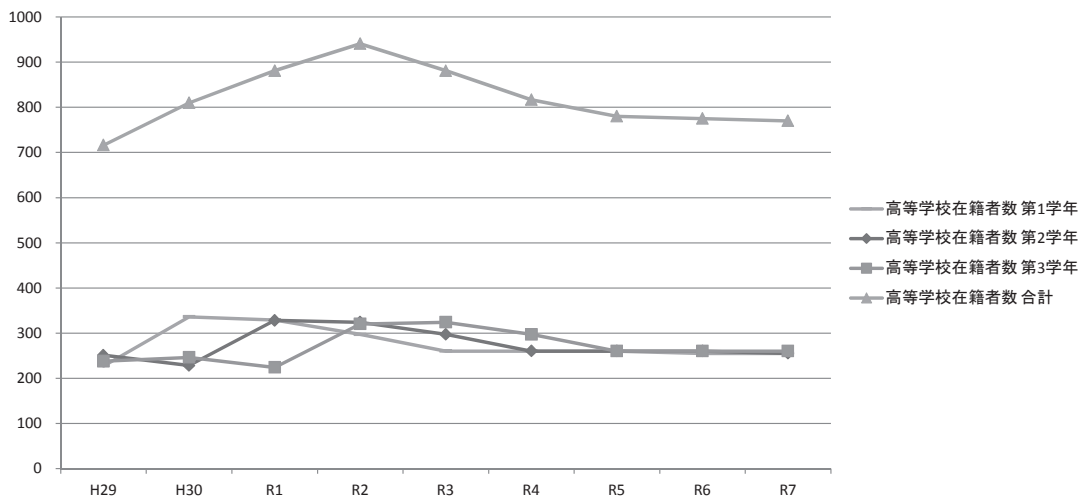
経常収支の状況

支出比率の推移表（経費／収入）

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
収入比率状況						
1. 人件費比率	66.50%	70.50%	58.66%	81.08%	77.76%	72.80%
2. 教育経費比率	23.74%	21.69%	17.51%	18.73%	16.99%	15.52%
3. 管理経費比率	11.46%	7.59%	6.32%	6.76%	6.13%	5.44%
4. 設備関係比率	6.54%	1.52%	65.16%	1.93%	0.18%	0.16%
5. その他の支出	2.96%	2.91%	2.35%	2.70%	4.03%	3.68%
収支差額比率	-11.19%	-4.21%	-50.00%	-11.20%	-5.08%	2.40%

帯广大谷高等学校 生徒数 (実績・予測)

西暦	元号	十勝管内 中卒者数	近隣市町中卒者数					減少率	高等学校在籍者数					占有率	
			帯広市	音更町	芽室町	幕別町	合計		入学定員	第1学年	第2学年	第3学年	合計	近隣市町	十勝管内
2017	H29	3116	1420	502	201	282	2405	110%	260	227	251	238	716	9.4%	7.3%
2018	H30	3080	1375	500	228	292	2395	109%	260	336	228	246	810	14.0%	10.9%
2019	R 1	3075	1356	519	241	261	2377	108%	260	329	328	224	881	13.8%	10.7%
2020	R 2	2860	1275	457	204	256	2192	100%	260	297	324	320	941	13.5%	10.4%
2021	R 3	2850	1319	457	219	230	2225	102%	260	260	297	324	881	11.7%	9.1%
2022	R 4	2890	1316	460	204	236	2216	101%	260	260	260	297	817	11.7%	9.0%
2023	R 5	2888	1362	481	197	232	2272	104%	260	260	260	260	780	11.4%	9.0%
2024	R 6	2786	1327	432	180	213	2152	98%	260	255	260	260	775	11.8%	9.2%
2025	R 7	2776	1370	432	177	240	2219	101%	260	255	255	260	770	11.5%	9.2%



帯広大谷高等学校の中期的財政状況推計表
【2020年度～2025年度】

(千円)

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
収入の部	601,036	613,258	613,095	2,400,355	604,143	603,871
1. 学生生徒等納付金収入	364,034	350,355	340,789	340,392	337,710	335,778
2. 補助金収入	214,903	240,419	234,476	533,203	239,723	241,453
3. 事業収入	0	0	0	0	0	0
4. その他収入	22,099	22,484	37,830	1,526,760	26,710	26,640
支出の部	598,395	620,080	1,460,924	2,353,295	543,620	548,245
1. 人件費支出	457,555	433,921	427,223	420,234	427,009	431,984
2. 教育経費支出	64,250	64,670	57,190	54,600	54,250	53,900
3. 管理経費支出	24,590	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000
4. 施設・設備関係支出	33,700	83,528	919,000	1,832,000	8,800	8,800
5. その他の支出	18,300	12,961	32,511	21,461	28,561	28,561
収支差額	2,641	△ 6,822	△ 847,829	47,060	60,523	55,626

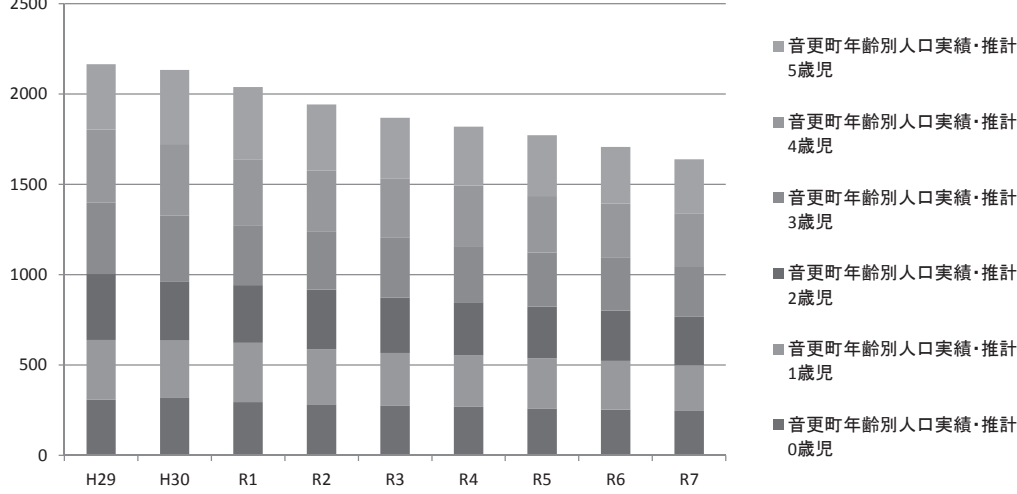
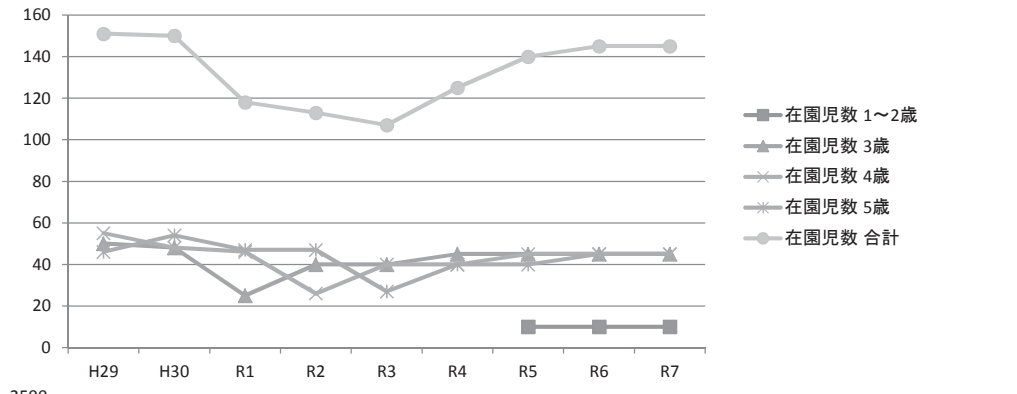
経常収支の状況

支出比率の推移表（経費／収入）

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
収入比率状況						
1. 人件費比率	76.13%	70.76%	69.68%	17.51%	70.68%	71.54%
2. 教育経費比率	10.69%	10.55%	9.33%	2.27%	8.98%	8.93%
3. 管理経費比率	4.09%	4.08%	4.08%	1.04%	4.14%	4.14%
4. 設備関係比率	5.61%	13.62%	149.90%	76.32%	1.46%	1.46%
5. その他の支出	3.04%	2.11%	5.30%	0.89%	4.73%	4.73%
収支差額比率	0.44%	-1.11%	-138.29%	1.96%	10.02%	9.21%

認定こども園 音更大谷幼稚園 園児数（実績・予測）

西暦	元号	音更町年齢別人口実績・推計							3~5歳		在園児数				占有率			
		0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	合計	減少率	1~2歳	3歳	4歳	5歳	合計	3歳	4歳	5歳	合計
2017	H29	309	330	364	394	406	361	1161	113%		50	55	46	151	12.7%	13.5%	12.7%	13.0%
2018	H30	317	317	329	362	398	409	1169	114%		48	48	54	150	13.3%	12.1%	13.2%	12.8%
2019	R 1	294	328	319	333	364	400	1097	107%		25	46	47	118	7.5%	12.6%	11.8%	10.8%
2020	R 2	283	304	330	323	335	366	1024	100%		40	26	47	113	12.4%	7.8%	12.8%	11.0%
2021	R 3	274	293	306	334	325	336	995	97%		40	40	27	107	12.0%	12.3%	8.0%	11.1%
2022	R 4	268	284	295	310	336	326	972	95%		45	40	40	125	14.5%	11.9%	12.3%	13.3%
2023	R 5	259	278	286	299	312	337	948	93%	10	45	45	40	140	15.1%	14.4%	11.9%	9.2%
2024	R 6	253	269	280	290	301	313	904	88%	10	45	45	45	145	15.5%	15.0%	14.4%	9.6%
2025	R 7	245	253	269	280	290	301	871	85%	10	45	45	45	145	16.1%	15.5%	15.0%	10.0%



音更大谷幼稚園の中期的財政状況推計表
【2020年度～2025年度】

(千円)

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
収入の部	97,166	94,992	106,580	129,980	146,194	153,493
1. 学生生徒等納付金収入	7,316	8,050	9,664	26,773	35,560	42,859
2. 補助金収入	88,020	85,112	95,086	101,377	108,804	108,804
3. 事業収入	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600
4. その他収入	230	230	230	230	230	230
支出の部	95,060	94,714	110,871	119,689	123,779	127,527
1. 人件費支出	63,420	66,084	67,075	84,081	88,842	93,674
2. 教育経費支出	31,700	28,600	28,600	23,000	23,000	23,000
3. 管理経費支出	4,880	3,860	3,860	4,000	4,000	4,000
4. 施設・設備関係支出	170	60	5,000	1,000	1,000	1,000
5. その他の支出	(5,110)	(3,890)	6,336	7,608	6,937	5,853
収支差額	2,106	278	△ 4,291	10,291	22,415	25,966

経常収支の状況

支出比率の推移表 (経費/収入)

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
収入比率状況						
1. 人件費比率	65.27%	69.57%	62.93%	64.69%	60.77%	61.03%
2. 教育経費比率	32.62%	30.11%	26.83%	17.70%	15.73%	14.98%
3. 管理経費比率	5.02%	4.06%	3.62%	3.08%	2.74%	2.61%
4. 設備関係比率	0.17%	0.06%	4.69%	0.77%	0.68%	0.65%
5. その他の支出	-5.26%	-4.10%	5.94%	5.85%	4.75%	3.81%
収支差額比率	2.17%	0.29%	-4.03%	7.92%	15.33%	16.92%

● 学校法人 **帯広大谷学園** ●

〒080-0335 北海道河東郡音更町希望が丘3番地3
電話 0155-42-6048/FAX 0155-42-4499

● **帯広大谷短期大学** ●

地域教養学科・生活科学科・社会福祉科子ども福祉専攻・介護福祉専攻

〒080-0335 北海道河東郡音更町希望が丘3番地3
電話 0155-42-4444/FAX 0155-42-4499
URL <http://www.oojc.ac.jp>

● **帯広大谷高等学校** ●

文理コース・普通コース

〒080-2469 北海道帯広市西19条南4丁目35番1号
電話 0155-33-5811/FAX 0155-33-3703
URL <http://www.obihiro-ohitani.ed.jp>

認定こども園 帯広大谷短期大学附属

● **音更大谷幼稚園** ●

〒080-0335 北海道河東郡音更町希望が丘3番地3
電話 0155-42-5155/FAX 0155-42-5165
URL <https://ookg.jp>